

2026年3月2日 全3頁

中東情勢緊迫化が日本経済の下振れリスクに 原油価格 100 ドル/バレルで 26 年度の実質 GDP 成長率は▲0.2%pt

経済調査部 エコノミスト 田村 統久
エコノミスト 畑中 宏仁

[要約]

- 2月28日、米国とイスラエルがイランへの大規模攻撃を開始し、中東情勢が急速に緊迫化した。イランはすでにあらゆる船舶に対してホルムズ海峡の運航禁止を通告したとみられ、WTIなどの原油価格が上振れした。中東情勢の緊迫化が長期化すれば、原油価格の高止まりを通じて日本経済に下押し圧力がかかる。
- 2026年4-6月期からWTIが80ドル/バレル（100ドル/バレル）で推移する場合の影響を当社の短期マクロモデルで試算すると、2026年度の実質GDP成長率への影響は▲0.1%pt（▲0.2%pt）、コアCPI上昇率への影響は+0.3%pt（+0.7%pt）である。中国はイラン産原油を多く購入していることから、中東情勢だけでなく、中国を通じた悪影響にも注意が必要だ。

中東情勢緊迫化に伴う原油高騰が景気下振れ・物価上振れにつながる恐れ

2026年2月28日、米国とイスラエルがイランへの大規模攻撃を開始した。イランの核開発をめぐる米国・イラン間の高官協議は2月中に3回開かれたものの合意に至らず、トランプ米政権は武力行使に踏み切った。攻撃範囲は首都テヘランを含むイラン国内の広範囲に及び、3月1日にはイランの最高指導者であるハメネイ師などの死亡が確認された。

こうした攻撃に対して、イランはアラブ首長国連邦（UAE）やサウジアラビア、カタール、バーレーンなどの湾岸アラブ諸国の米軍施設を標的に、報復攻撃に踏み出した。攻撃を受けた一部の国は、イランに反撃する権利があると主張している。イランがカタールの米軍施設を報復措置として攻撃した2025年6月¹よりも、事態は深刻だ。

報道²によると、トランプ政権は、1月にベネズエラのマドゥロ大統領（当時）を拘束して体

¹ イランが事前に攻撃を通告し、ミサイルが迎撃されたため、人的被害は生じなかった。

² 「[トランプ氏『良い後継者いる』、イランに親米政権樹立狙うも苦い歴史](#)」（日本経済新聞 電子版、2026年3月1日）、「[米国とイランの軍事衝突、3つのシナリオ 降伏・交渉再開・長期化](#)」（同、2026年3月2日）、「[イラン攻撃『危険な不確実性の序章』 米メディア、地域不安定化を懸念](#)」（同、2026年3月2日）などを参照。

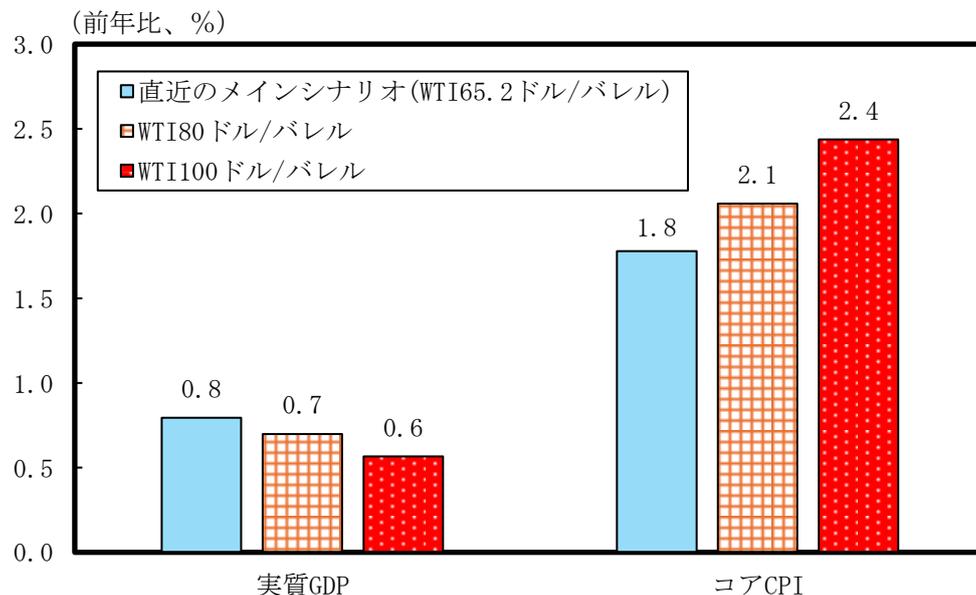
体制転換を図った経験を参考に、イランでも親米政権を樹立することを目指しているようだ。しかし、イランには影響力のある反体制組織が存在しないなど、体制転換の道筋は不透明とみられる。イラン指導者の交代で強硬路線が強まったり、米国がイランの体制転換に向けて地上部隊を投入したりすれば、戦闘が長期化、泥沼化することが懸念される。

中東情勢の緊迫化は、原油価格の高騰を通じて日本経済を下押しすることが懸念される。イランはすでに、あらゆる船舶に対して、世界の石油供給の約2割³が通過するホルムズ海峡の運航禁止を通告したとみられ、3月2日午前8時過ぎには原油価格（WTI）が一時75ドル（前週末の終値比+12.4%）へと急騰した。中東情勢の緊迫化が続くことで、原油価格が高止まりする可能性がある。

原油価格の高騰は、日本のエネルギー輸入コストや原材料価格の上昇を通じて国内の最終財価格を押し上げ、家計の購買力の低下や個人消費の悪化を招く。また、企業収益を圧迫して設備投資を下押しするとともに、雇用・所得環境が悪化すれば、個人消費への悪影響は一段と大きくなる。

そこで、ホルムズ海峡の運航禁止の長期化などを背景に、2026年度のWTIが上振れした場合の日本経済への影響を、当社の短期マクロモデルで試算した結果が**図表1**だ⁴。

図表1：原油価格（WTI）上昇が2026年度の実質GDP成長率とコアCPI上昇率に与える影響



(注) メインシナリオは当社の「[第228回日本経済予測](#)」（2026年2月20日）に基づく。
(出所) 各種統計より大和総研作成

³ 米国エネルギー情報局（EIA）“[Amid regional conflict, the Strait of Hormuz remains critical oil chokepoint](#)”（2025年6月16日）

⁴ 内閣府の「短期日本経済マクロ計量モデル（2022年版）」で示されている乗数表を用いて、同様の原油価格上昇が発生した場合の影響を試算すると、WTIが80ドル/バレル（100ドル/バレル）に上昇した場合、実質GDP成長率への影響は▲0.1%pt（▲0.2%pt）、民間最終消費支出デフレーターへの影響は+0.25%pt（+0.6%pt）と想定され、当社の短期マクロモデルに近い試算結果になっている。また、日本銀行のマクロモデル（ハイブリッド型日本経済モデルQ-JEM:2019年バージョン）では原油価格の変化によるGDPや物価などへの影響が四半期別の推移で示されているが、内閣府と同様に当社とおおむね近い試算結果である。

直近（2月20日）のメインシナリオでは⁵、2026年度の実質GDP成長率を前年比+0.8%を見込んでおり、WTIは65ドル程度を想定している。WTIが80ドル/バレルで推移した場合には同+0.7%（変化幅は▲0.1%pt）、100ドル/バレルで推移した場合には同+0.6%（同▲0.2%pt）へと低下する。

一方、物価には上昇圧力がかかる。2026年度の生鮮食品を除くベースの消費者物価指数（コアCPI）上昇率はメインシナリオで前年比+1.8%を見込んでいるが、WTIが80ドル/バレルで推移した場合には同+2.1%（変化幅は+0.3%pt）、100ドル/バレルで推移した場合には同+2.4%（同+0.7%pt）へと加速する。

当社のメインシナリオでは、春闘での高水準の賃上げ継続や物価上昇率の低下などにより、実質賃金の前年比がプラス圏で推移する中、日本経済は緩やかな景気拡大が続くと見込んでいる。しかし、中東情勢の緊迫により原油価格の高騰が続き、物価上昇が再加速すれば、実質賃金の低迷を通じて個人消費が伸び悩み、景気が下振れする可能性がある。

報道によると、イラン産原油の90%近くを中国が購入しており、中国の全原油輸入の約10%をイラン産が占めるという⁶。そのため、今回の中東情勢の緊迫化は中国経済にも大きな影響を与える可能性がある。中国経済への悪影響が顕在化した場合、外需の下振れを通じた影響が生じる。さらに、中国がイラン産原油の代替調達に動くと、世界的に原油の需給が逼迫し、原油価格がさらに上昇することも想定される。中東だけでなく、中国を通じた悪影響にも注意が必要だ。

⁵ 詳細は、当社の「[第228回日本経済予測](#)」（2026年2月20日）を参照。

⁶ 「[中国がイラン原油9割を輸入 武装勢力の活動支える恐れ警告 米議会諮問委報告書](#)」（産経新聞、2024年11月21日）